

国立研究開発法人水産総合研究センターの平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成26年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成26年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映状況
研究開発支援部門の効率化及び透明化	平成28年4月に水産大学校と統合が予定されており、重複する管理部門の合理化を図ることが必要。	重複する管理部門の合理化については、水産大学校が行う業務のうち、水産総合研究センター本部と業務が重複する法人運営の企画調整、評価、人事、契約及び経理、内部監査等の業務について業務分担を整理し、一元化できる業務について統合法人の本部に集約した上で、水産大学校の企画情報部及び総務部については組織を見直し、一部体制とするなど合理化を図った。
内部統制	不適正な経理処理事案についての早期全容解明が求められる。	不適正な経理処理事案の早期全容解明については、平成27年度においても調査委員会による調査を継続して全容を解明し、最終報告を行った。また、平成28年度よりコンプライアンス体制を強化するための専任部署としてコンプライアンス推進室を設置した。
産学官連携、協力の促進・強化	異分野との連携による漁業の6次産業化、漁家の収入安定化の研究の推進。	異分野との連携による漁業の6次産業化、漁家の収入安定化の研究の推進については、長崎県五島列島において、再生可能エネルギーを用いた離島振興及び水産業振興について地元自治体及び自動車産業や建設産業等異分野の民間企業等と取り組みを開始し、漁業の6次産業化、漁家の収入安定化を目指した水産業振興の土台を整備した。また、国立研究開発法人理化学研究所と共同研究を開始し、生命医科学分野のメタボロミクス研究手法を用いた腸内細菌改善技術によるスジ

		アラの養殖品質・付加価値の向上や養殖業の収益性向上に向けた取組を開始した。
自己収入の安定的な確保	知的財産権の管理費用を考慮しつつ、その活用の可能性を検討する必要がある。	知的財産権の管理費用を考慮しつつ、その活用の可能性を検討することについては、知的財産ポリシーに従い、管理費用も考慮しつつ権利化し、知的財産の管理について出願後の審査請求時や特許維持費支払い時など、権利化や維持について見直しを行い、費用対効果の観点からだけでなく、防衛的意義または権利解放の必要性等をポイントとして知的財産管理委員会で検討を行った。
施設及び船舶整備に関する計画	老朽化施設の改修等を計画的に行う必要がある。	老朽化施設の計画的な改修等については、業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設、設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備改修等を計画的に行った。
環境対策・安全管理の推進	職場環境確保のため、関係内規の職員への徹底が望まれる。	職場環境確保のための関係内規の徹底については、職員がハラスメントの問題をより一層理解するためにセクハラ・パワハラをテーマとしたeラーニング研修を実施し、「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」や「セクシュアル・ハラスメントをしないようにするために職員等が認識すべき事項等の指針」等の周知徹底を図った。